

第221期末(2025年12月10日)	
基準価額	5,526円
純資産総額	1,048百万円
第216期～第221期	
騰落率	12.4%
分配金(税込み)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・インカム・ アルファ・ファンド (毎月分配型) 愛称: インカム・アルファ

追加型投信／内外／資産複合

第216期(決算日2025年7月10日) 第219期(決算日2025年10月10日)
第217期(決算日2025年8月12日) 第220期(決算日2025年11月10日)
第218期(決算日2025年9月10日) 第221期(決算日2025年12月10日)

作成対象期間: 2025年6月11日～2025年12月10日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・インカム・アルファ・ファンド(毎月分配型)」は、このたび、第221期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

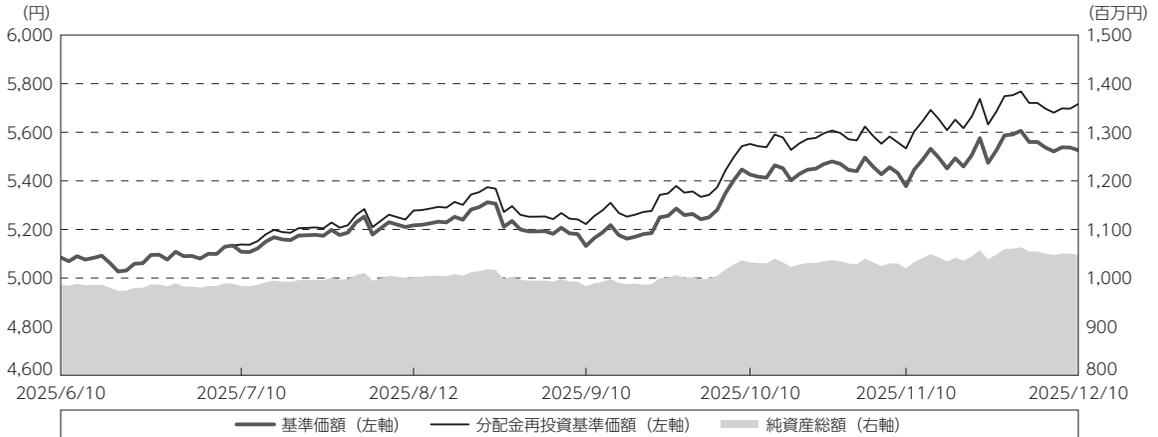
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第216期首：5,085円

第221期末：5,526円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：12.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式・国債からの配当・利金収入
- 上昇↑・実質的に組入れている国債の価格が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年6月11日～2025年12月10日)

項 目	第216期～第221期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	32	0.607	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.221)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.358)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.028)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.031	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.638	
作成期間の平均基準価額は、5,313円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

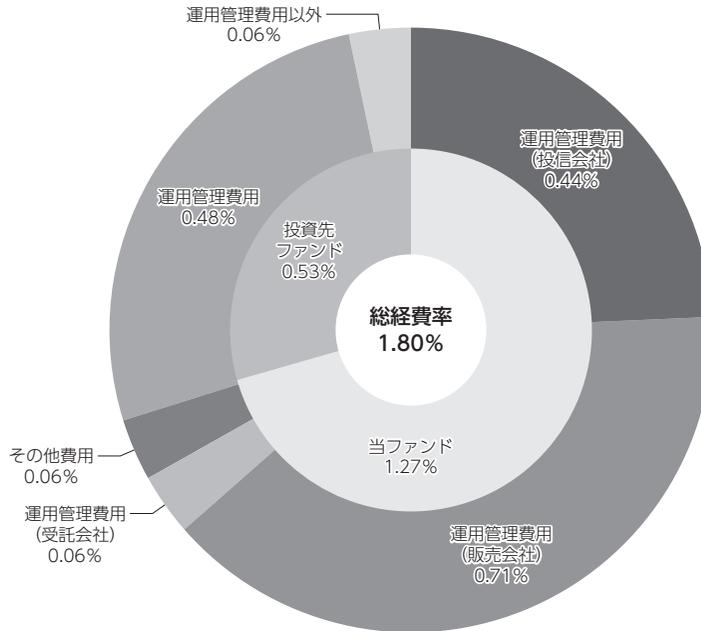
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.80
①当ファンドの費用の比率	1.27
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.48
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年12月10日～2025年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日	2025年12月10日 決算日
基準価額 (円)	4,234	4,421	4,705	4,565	4,969	5,526
期間分配金合計(税込み) (円)	—	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.3	14.6	4.9	17.2	19.3
純資産総額 (百万円)	1,125	1,104	1,075	957	984	1,048

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- 世界の株式市場は、作成期初は米英間の貿易協定締結や米国と欧州連合（EU）の関税に関する協議進展への期待、対中国の関税引き下げの合意などを受けて上昇しました。2025年6月から7月にかけては、米国の関税政策による貿易摩擦や米国の財政悪化や雇用統計などへの懸念、ウクライナや中東情勢の緊迫化などから軟調な場面もありました。7月後半からは、米国の関税政策を巡り日本やEUと合意に至ったこと、中国との交渉も進展期待が高まったこと、堅調な米国景気や企業業績、欧州中央銀行（ECB）や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測などから上昇が続きました。8月後半以降は、ECBが政策金利を据え置いたことや欧州諸国の財政悪化への懸念が高まって、長期金利が上昇したことなどから9月中旬ごろまで軟調に推移しました。その後は、FRBの追加利下げ決定や堅調な景気動向、防衛関連分野企業の株価上昇などを背景に上昇しました。米国議会での予算不成立による政府機関の閉鎖や、米国の雇用減速などが上値を抑える動きもあったものの、根強いFRBの追加利下げ観測やハイテク企業を中心とした良好な企業業績を背景に上昇しました。10月に米中間の貿易摩擦への警戒感や一部の米国地銀の信用不安など、11月には、FRBの利下げ観測の後退や米国景気の減速懸念、英国の財政不安などを受けて下落する場面がありましたが、上昇傾向は継続しました。作成期末にかけては、FRBの利下げ観測が強まったこと、欧米を含め世界的に景気が堅調であること、AI（人工知能）関連の大型投資の発表、米国政府機関の閉鎖が解除されたことなどを背景に上昇しました。
- 世界の国債市場は、作成期初は、中東情勢の緊迫化による原油高でインフレ再燃への懸念が高まったこと、北大西洋条約機構（NATO）の防衛費目標の引き上げ、ドイツの財政拡張政策による財政悪化懸念などを背景に下落（利回りは上昇）しました。その後もFRBの利下げ観測の後退、英国で歳出削減案が撤回され英国の財政状況への懸念が高まったことなどから下落（利回りは上昇）が続きました。2025年8月は、パウエルFRB議長の見解から追加利下げ観測が強まり上昇（利回りは低下）した一方で、米生産者物価指数（PPI）が高い伸びを示したことなどから下落（利回りは上昇）するなどもみ合う推移となりました。9月以降は、米国景気の後退懸念やFRBの追加利下げ実施、米連邦議会で政府予算案が否決され政府機関が閉鎖されたことで上昇（利回りは低下）傾向となりました。米中間の貿易摩擦への警戒感や一部の米国地銀の信用不安、根強いFRBの利下げ観測の継続、フランス政局・財政への懸念がやや後退したことなどを背景に上昇（利回りは低下）が継続しました。作成期末にかけては、米政府機関閉鎖の解除や、米国労働市場の不安定さから追加利下げ観測が高まったことが上昇（利回りは低下）要因となった一方で、ドイツ連邦議会での財政拡張方針の予算案の承認による長期国債増発への懸念や、フランスの予算成立への不透明感などから下落（利回りは上昇）するなどもみ合う推移となりました。
- 為替市場では、作成期初の2025年6月からは、米国の関税政策の不透明感や財政悪化への警戒感などから横ばいの推移となりました。その後は、FRBの利下げ観測や日米間の相互関税に係る合意を受けて円高・米ドル安に動く一方で、中東情勢の緊迫化や米国株式市場の最高値更新などから円安・米ドル高に動き、もみ合いが続きました。7月は、米雇用統計が良好でFRBの追加利下げ期待が後退したこと、日本の参議院選挙での与党自民党の敗北や、日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高で推移しました。8月から9月にかけては、FRBの利下げ観測や独立性への懸念、米国議会での政府予算案審議難航から米国政府機関閉鎖の可能性、日本銀行の利上げ観測を受けた円高・米ドル安の動きの一方で、積極財政派の高市氏の自民党総裁選への出馬表明で円安の動きもあり、横ばいで推移しました。10月以降は、米国議会での予算不成立で政府機関が閉鎖されたことや債務増大への懸念などから米ドルの上値が一旦抑えられましたが、自民党総裁選での高市氏の勝利、日本の財政拡

張政策や政局の不透明感への懸念、FRBの早期の追加利下げや日本銀行の追加利上げの観測の後退などから円安・米ドル高が進行しました。米国政府機関の閉鎖が解除されたこと、日本の財政政策の拡大に伴う財政悪化への警戒感なども要因となって11月中旬にかけて円安・米ドル高が継続しました。作成期末にかけては、日本政府・日本銀行による円安是正を意図した為替介入への警戒感やFRBの利下げ観測の高まりなどからやや円高・米ドル安の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンドの組入比率は、基本資産配分比率（世界の高配当資産株80%、世界のソブリン債券20%）に基づき、以下のとおりとしました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	79.6%	79.5%	+13.9%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	19.4%	19.5%	+11.2%

(注) "PGSF" は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。(以下同じ。) 騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－先進国インカム株式ファンド>

主に先進国の高配当資産株に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行いました。

◇組入上位10ヵ国

国名	組入比率
米国	67.8%
カナダ	9.7%
フランス	6.5%
スペイン	4.5%
台湾	3.8%
イタリア	3.8%
アラブ首長国連邦	3.6%
英国	0.8%
中国	0.2%
－	－

◇組入上位10業種

業種名	組入比率
石油・ガス・消耗燃料	14.8%
総合公益事業	13.1%
電力	12.1%
専門不動産投資信託	8.6%
運送インフラ	6.6%
建設資材	6.1%
金属・鉱業	5.9%
化学	4.5%
半導体・半導体製造装置	3.8%
ヘルスケア・サービス	3.7%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
空港・航空管制公団 (A E N A)	スペイン	運送インフラ	4.5%
ウィリアムズ・カンパニーズ	米国	石油・ガス・消耗燃料	4.5%
イタリア電力公社	イタリア	電力	3.8%
エンジー	フランス	総合公益事業	3.7%
HCAヘルスケア	米国	ヘルスケア・サービス	3.7%
台湾セミコンダクター (ADR)	台湾	半導体・半導体製造装置	3.6%
アマゾン・ドット・コム	米国	大規模小売り	3.6%
センプラ	米国	総合公益事業	3.4%
プロロジス	米国	工業用不動産投資信託	3.4%
マーティン・マリエッタ・マテリアルズ	米国	建設資材	3.1%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド>

主として先進国のソブリン債券に投資し、安定的なインカムゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。

◇国別構成比

国名	組入比率
米国	51.2%
フランス	7.5%
イタリア	7.0%
ドイツ	6.5%
英国	6.2%
スペイン	5.1%
カナダ	2.7%
ベルギー	1.9%
オーストラリア	1.9%
オランダ	1.3%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金(税込み)は以下のとおりといたしました。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期
	2025年6月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.584%	0.572%	0.581%	0.550%	0.555%	0.540%
当期の収益	20	21	17	21	16	21
当期の収益以外	9	8	12	8	13	8
翌期繰越分配対象額	1,141	1,132	1,120	1,112	1,098	1,090

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の高配当資産株(PGSF－先進国インカム株式ファンド)80%、世界のソブリン債券(ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド)20%とする方針です。

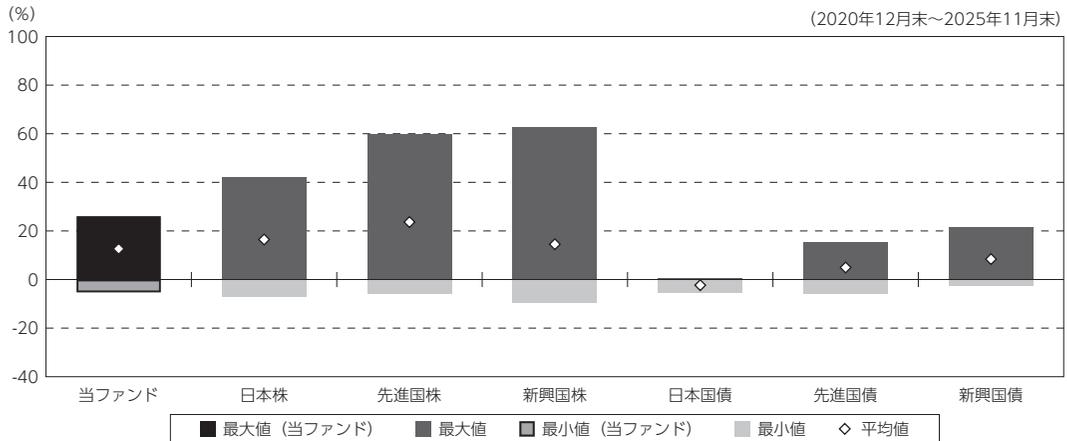
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年6月25日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	投資信託証券に投資を行い、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 5.3	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	12.6	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年12月10日現在)

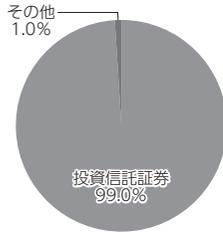
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第221期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド	79.5
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	19.5
組入銘柄数	2銘柄

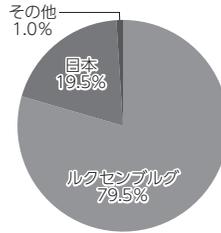
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

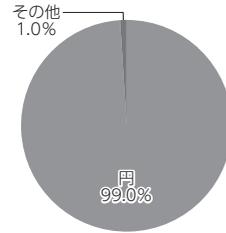
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

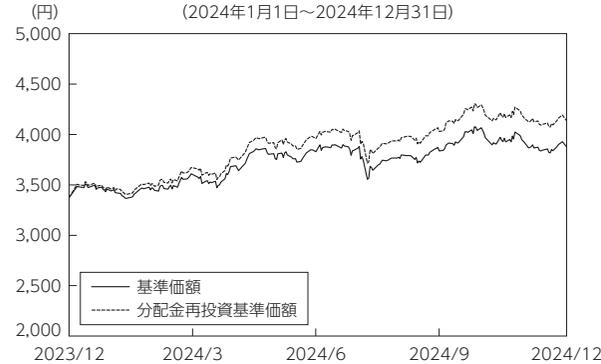
項 目	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末
	2025年7月10日	2025年8月12日	2025年9月10日	2025年10月10日	2025年11月10日	2025年12月10日
純 資 産 総 額	983,392,973円	1,002,048,966円	983,093,138円	1,032,322,152円	1,019,847,176円	1,048,211,946円
受 益 権 総 口 数	1,925,022,217口	1,920,664,820口	1,915,660,205口	1,902,539,796口	1,896,269,976口	1,896,794,239口
1万口当たり基準価額	5,108円	5,217円	5,132円	5,426円	5,378円	5,526円

(注) 当作成期間(第216期~第221期)中における追加設定元本額は17,695,533円、同解約元本額は61,899,748円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のもので、
 (注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

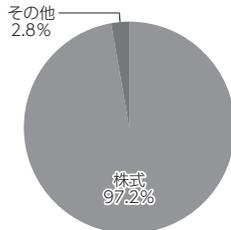
■組入上位10銘柄

(2024年12月31日現在)

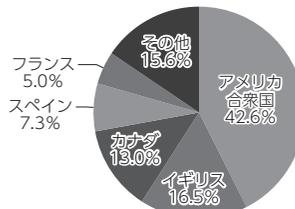
順位	銘柄	比率 %
1	ENBRIDGE	4.8
2	AT&T	4.6
3	CENTERPOINT ENERGY	4.6
4	WILLIAMS COMPANIES	4.4
5	EXELON	4.2
6	TC ENERGY	4.2
7	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	4.2
8	AENA	4.1
9	SANOFI	3.9
10	SOUTHERN COMPANY	3.8
組入銘柄数		40銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

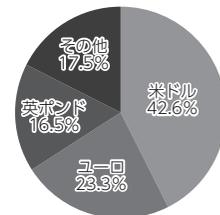
■資産別配分



■国別配分



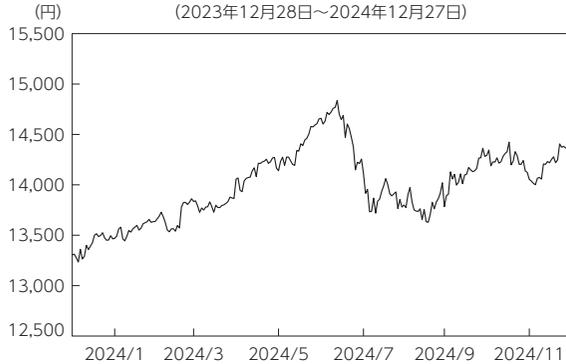
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

■基準価額の推移



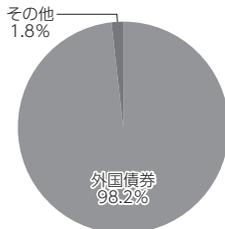
■組入上位10銘柄

(2024年12月27日現在)

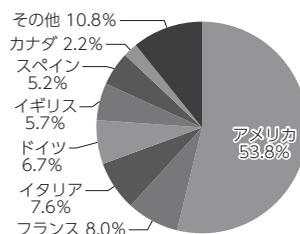
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	4% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	5.6%
2	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.5%
3	4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	3.1%
4	3.625% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.9%
5	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.7%
6	4.5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.6%
7	4.375% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.5%
8	4% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2%
9	5% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2%
10	4.125% US TREASURY N/B	国債証券	米ドル	アメリカ	2.0%
組入銘柄数			170銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

■資産別配分



■国別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

■1万口当たりの費用明細

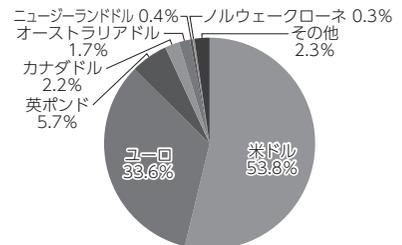
(2023年12月28日～2024年12月27日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (保管費用)	6 (6)	0.041 (0.041)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	6	0.041

期中の平均基準価額は、13,927円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■通貨別配分



指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。